

## 2017年度 職業安定分科会における年度目標の中間評価について（案）

2017年度の目標として職業安定分科会において設定した年度目標について、当該分科会が実施した中間的な評価の結果は、概ね以下のとおりである。

※ 中間評価は概ね2017年4月～10月の数値に基づいて行った。

### 1. ハローワークにおける職業紹介・人材確保等

- ① ハローワーク求職者の就職率、② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数、③ ハローワークにおける正社員就職件数、④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）及び⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合について

「① ハローワーク求職者の就職率」、「④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）」及び「⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合」については、それぞれ前年同期及び2017年度の目標の水準を上回っている。

また、「③ ハローワークにおける正社員就職件数」については、2017年度4月から10月における年間目標件数に対する進捗率は59.9%となり、目標水準を上回る進捗で推移している。

一方、「② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数」については、求職者数が減少していることなどを背景に年度目標を達成するための水準を下回って推移している。業界団体と連携したマッチング支援の一層の推進を図る必要がある。

- ⑥ 求職者支援制度による職業訓練（基礎コース終了3か月後の就職率、実践コース終了3か月後の就職率）について

2017年4月末までに終了した訓練コースの修了3か月後の実績については、基礎コース及び実践コースともに目標を上回っている。今後も引き続き訓練受講者に対するきめ細かな就職支援に努めるべきである。

- ⑦ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

2017年10月末時点の実績は65.2%と目標を上回る状況となっている。引き続き、地方公共団体とハローワークの職員等で構成される就労支援チーム内で連携を密にしながら、就労支援を個々の支援対象者の状況に応じてきめ細かに実施することにより、効果的な就労支援の充実に取り組んでいくべきである。

### 2. 失業なき労働移動の推進

- ⑧ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合について

2017年10月時点の早期再就職割合は52.0%と2016年実績(51.6%)を上回っているが、2017年度目標(55%)を下回っている。雇用情勢の改善に伴い再就職を実現した者のうち比較的再就職が困難とされる45歳以上の者の構成比が65.4%と2016年度の構成比(64.9%)より高くなっていることが影響した可能性がある。また、今年度から、求職活動のための休暇付与を行い、早期に再就職(離職後1か月以内)させた事業主に対する助成を優遇しているが、その効果の把握については一定の期間を要するものと考えられる。引き続き、求職活動のための休暇付与に関する優遇助成の周知に努めるべきである。

⑨ 労働移動支援助成金(再就職支援コース)による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者(期間の定めなし)である者の割合について

2017年10月時点の雇用形態がフルタイム労働者である者の割合は67.1%であり、目標(65.1%)を上回った。これは、2016年度から支給要件を厳格化するとともに、良質な雇用の再就職が実現した場合の助成額を優遇するなど助成金の趣旨に沿った活用がなされるよう適正化・見直しを行ったこと等により、雇用の質の向上が図られたものと考えられる。

⑩ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率について

2017年10月時点の出向・移籍の成立率は70.7%であり目標(61%)を上回った。企業への訪問件数を増やし(96,116件→113,599件)、出向・移籍の対象者情報の収集、確保等に努めるとともに、キャリアコンサルティングによる個々の労働者の出向・移籍に当たっての課題把握、支援メニューの策定、必要に応じた各種講習・訓練等を実施したこと等が雇用情勢の改善による受入れ情報の増加と相まって、目標を達成したものと考えられる。

### 3. 若者の就労促進

⑪ ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついたフリーター等の数について

2017年10月末までの実績は約17.4万人であり、目標値を上回るペースで推移している。「わかものハローワーク」等の支援拠点を中心としたきめ細かな個別支援や、長期不安定雇用者を対象とした「就職氷河期正社員就職実現プラン」の着実な実施等により、引き続き年度目標達成に向けてフリーター等の正社員就職支援に取り組んでいくべきである。

⑫ 学卒ジョブサポーターによる支援(正社員就職者数)について

2017年度10月末までの実績は約11.1万人と2017年度の目標である19.1万人をほぼ達成するペースで推移し、昨年度実績を上回っている。景気の回復による企業の採用意欲の改善等によりハローワークでの職業相談件数が

想定以上に減少しているが、引き続き年度目標の確実な達成に向けて、きめ細かな個別支援の徹底、大学等との連携、支援の重点化等により、より一層の就職支援の取組を強化するべきである。

⑬ 外国人雇用サービスセンター等を経由した留学生の就職件数について

2017年10月末までの就職件数は821件と、前年同期（719件）を上回った。インバウンドに対応するための人材需要に一定の落ち着きが見られる一方で、外国人雇用サービスセンター等における個別支援や、留学生向け就職面接会の実施、事業主への支援強化などにより中間期における実績は年度末に就職件数が増加する例年の傾向から2017年度の目標である1,750件にほぼ達するペースで推移している。

4. 高齢者の就労促進

⑭ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率について

2017年10月末時点での55～64歳の就職率は68.3%、65歳以上の就職率は58.4%となっているが、2017年度から生涯現役支援窓口への支援対象者の誘導強化により、支援対象者数が増加しているため、2016年に比べて就職率が伸びていないものと考えられる。

⑮ シルバー人材センターにおける会員の就業数について

2017年10月末現在での目標に対する達成率は60.7%となっており、目標達成に向けて順調に推移している。引き続き、シルバー人材センターを活用した高齢者の就業機会の拡大に向けて、更に積極的に取り組んでいくべきである。